

平成25年度

事業報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

公益財団法人 ノーマライゼーション住宅財団

## 〈基本方針〉

当財団は、平成 25 年度公益財団法人移行後 2 年目を終了することができました。

平成 25 年度の日本経済を振り返ります大胆な金融政策、起動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」により、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すと言われ、本年 4 月に実施された消費税増税前の駆け込み需要によって個人消費や住宅投資が下支えとなり景気は緩やかな回復を続けました。しかし、いまだ道内の景気は厳しい状況が続いており、当財団の基本運用財産収入も若干の減少を余儀なくされておりましたが、財産運用面で配当株が上昇に転じ補正収支を行うことが出来ました。

この様な中、事業運営の集約化を図り、さらに高齢者や障がい者が安全・安心して快適に暮らせるための住生活環境の整備・向上を目指して、すべての人々が生きがいをもって生活できる社会づくりと社会福祉事業の増進に取り組んできました。

## 〈事業報告〉

### I、福祉住宅支援事業

#### (1) 助成金による福祉住宅建築支援

高齢者や障がい者が安心して快適に暮らすことのできる福祉住宅及び福祉小規模集合住宅（以下「福祉住宅」という）の向上・普及を目指す 25 年目の支援事業の取り組みを行いました。

福祉住宅として、新築及びリフォームした建築主を対象とした建築助成事業に個人から 12 件・法人から 3 件の計 15 件の応募申請がありました。残念ながら昨年のお応募数より 3 件少なく、消費税増税前の駆け込み需要で施工業者が大変忙しい状況が影響したと思われます。

菊地理事を審査委員長として、大阪理事、西代評議員、小西評議員の他、外部審査委員 4 名の計 8 名による審査委員会において厳正な審査の結果、総額 290 万円・累計 6,470 万円を助成金として給付することができました。

#### (2) 情報誌「ふれあい」の刊行

福祉住宅助成建築主への直接取材を通じ、日常生活の現状や介護面の参考となる事例集を掲載した情報誌「ふれあい」を発行。賛助会員の皆様をはじめ、地方自治体や社会福祉協議会、教育研究機関や福祉団体等の関係先に幅広く配布し、講演会での参考資料として、または病院のリハビリテーションの理学療法士からの参考資料としても数多くの皆様に役立つことができました。

平成 25 年度も、7,000 部（年 2 回×3,500 部）を作成し発行しております。

## Ⅱ、ノーマライゼーション啓発事業

### (1) 「おとしよりが楽しく暮らすためのアイデア・コンテスト」実施

平成 25 年度で 18 回目となったコンテストは、高齢者や障がい者も家庭はもとより外出先においても、快適な環境で生活ができることを目的として、全道の小中学生を対象に募集したところ、23 校、1,154 名の児童生徒の皆さんから数多くの応募がありました。昨年より 196 点多い応募数で回を増すごとに応募数が増えてきております。

今回も二日かけての審査で、大阪理事を審査委員長とし、菊地理事審査員、西代審査委員の他、外部審査委員 4 名の計 7 名による審査委員会において 2 次まで実施し、厳正な審査の結果、58 名の各賞を決定しました。「ウィズライフ 第 39 号」・北海道新聞での紹介記事等による掲載、さっぽろ地下街「オーロラコーナー」での展示、及び応募学校には入賞者結果発表報告を行い、より多くの人に啓発事業を知ってもらうことができました。

### (2) 広報誌「ウィズライフ（共に生きる）」の刊行

ノーマライゼーションを推進している人の対談やインタビューの他、福祉機器や設備など役立つ情報を紹介する同誌を年 2 回発行し、「ふれあい」同様、賛助会員の皆様をはじめ、地方自治体や社会福祉協議会、教育研究機関や福祉団体等の関係先に幅広く配布し、地域の皆様に役立つことができました。

平成 25 年度は、①レトロ風の小規模デイサービスセンター「よいち銀座はくちょう」と、②引きこもりがちな高齢者の気持ちを外に向けるという思いで新発想の大人の社交場や靴の修理「一般財団法人さっぽろシュリー」のお店を取材しました。

職員の方々は様々な障害を持つが「障害者の雇用と経済的な自立支援」を目標としているお店の掲載等を通じ、多くの方に大変参考にして頂く事が出来ました。

## Ⅲ、福祉事情事業

### 福祉事情の視察

今回 1 件の視察は、昨年、当財団が設立以来毎年実施している福祉住宅を新築・リフォームされた施主様に助成金を給付する「福祉住宅建築助成事業」の事情視察で、「八十歳を目前に脳梗塞で倒れ機能麻痺したお父様が、自立生活がしたいという強い意思で積極的にリハビリを続けた結果、四点杖を使用して歩行

できるぐらいに体の機能が回復した」というお住いを拝見させて頂いた。「リフォームした住いは、移動手段の中心が車イスで杖による移動が出来なくなってしまう。身体障害機能を維持する為には、逆に不便な部分を残すべき」とも施主様がお話されておりました。福祉住宅の新しい課題が見え「自宅にしながら可能な限り身体機能の低下を防ぐような工夫」のバリアフリーの必要性を感じた状況視察でした。

2 件目は、福祉視察研修の実施参加人数は 5 名で、訪問先は神戸・岡山・香川でした。現地に足を運び決して知る事の出来ない大規模施設神戸「しあわせの村」や香川県の更生施設「丸亀さんさん荘」や小規模多機能施設「えんぎ」・「かがわ総合リハビリテーションセンター」等を視察。街づくりや福祉に取り組んでいる各地の状況、帰札後参加者各自に報告レポート書いて頂き、取りまとめ詳細報告レポート作成しました。

今後も継続し福祉向上に役立つ情報を収集し役立てていきます。

#### IV、拠出金・協賛金・セミナー事業

福祉関連事業への取り組み

諸団体と共に社会福祉に取り組む一環として、平成 25 年度は、「日本赤十字社への活動資金寄付協力」、「国境なき医師団日本＝フィリピンセブ島支援への寄付」、「北海道難病連への募金」、「北海道盲導犬協会に支援寄付」、いまだに復興が遅れている「東日本大震災 草の根支援組織応援基金への寄付」等々数多くの支援を行いました。

また、例年道内各地で行われている北海道新聞社主催の「マイホーム教室」では、セミナーの後援団体として参考資料を提供しました。セミナーでは、今後の福祉住宅や住環境のあり方について西代評議員・川本理事に講演して頂き、安全、安心、快適な生活について、こらからの住まい造りなどに、多くの皆様に役立つことができました。

#### V、その他

福祉住宅支援事業・ノーマライゼーション啓発事業を推進するため、公共の場所でのポスターの掲示や一般紙、地方紙、業界紙による紹介記事の掲載に努めるとともに、FM 放送でも月に一度出演し「ノーマライゼーション住宅の各事業について」アピールしております。

## VI、賛助会員について

【平成 25 年度 賛助会員状況】

\*平成 26 年 3 月末日現在 [個人会員 155 名・法人会員 67 社 計 222 名]

\* (平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月) の加入・退会

新規会員として個人会員 7 名・法人 3 社

退会個人会員 14 名・法人会員 4 社